

●令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業結果一覧

No.	事業区分	担当課	事業名	事業概要	実績額(円)	うち、臨時交付金(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業実績	事業の効果等
1	(推奨事業メニュー) 重点交付金 低所得世帯支援枠	社会福祉課	物価高騰対策支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援として、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)を支援するため、令和5年度住民税非課税世帯等に対し、1世帯あたり3万円を支給する。	79,650,000	79,650,000	R5.7.24	R5.12.26	【交付金額】 30,000円(令和5年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯が対象) 【実績】 ＜事業費＞ 30,000円×2,655世帯=79,650,000円(内訳) 非課税世帯:2,645世帯 家計急変世帯:10世帯 ＜事務費＞ 消耗品費:144,852円 印刷製本費:173,255円 通信運搬費:761,282円 振込手数料:290,180円 時間外勤務手当:527,250円 システム改修委託料:2,068,000円 合計:3,964,819円	住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対し、1世帯当たり3万円を支給したことで、エネルギーや食料品等の価格高騰の影響を受けた低所得世帯の経済的負担の軽減につながった。
2	(低所得世帯支援枠) 重点交付金	社会福祉課	物価高騰対策支援給付金事業(事務費)	物価高騰対策支援給付金事業の実施に係る事務費	3,964,819	3,964,819	R5.7.24	R5.12.26		
3	(推奨事業メニュー) 重点交付金	自治振興課	自治会エネルギー価格高騰対策支援事業	エネルギー価格高騰の影響を受ける自治会の運営経費の負担緩和を図るため、町内42自治会を対象に、一律30,000円を交付する。	1,264,620	1,145,000	R5.6.3	R6.1.10	町内42自治会の全てに対して、給付金を支給した。(給付率100%)	エネルギー価格の高騰により影響を受けた費用の一部を助成したことにより、自治会運営に係る費用負担の軽減を図ることができた。
4	(推奨事業メニュー) 重点交付金	健康推進課	医療福祉等事業所物価高騰対策事業	町内における医療福祉等事業所を運営する法人等に対し、エネルギー・食料品等の物価高騰により影響を受けた費用の一部を助成する。	9,635,864	9,292,000	R5.9.1	R6.3.31	【交付金額】 ・500,000円(病院及び定員50名以上の入所系事業所) ・100,000円(上記以外) 【交付実績】 500,000円×3ヶ所=1,500,000円 100,000円×81ヶ所=8,100,000円 通信運搬費:26,624円 【交付申請率】 93.3%	医療機関及び社会福祉施設等に対し、コロナ禍によるエネルギー・食料品等の物価高騰により影響を受けた費用の一部を助成したことにより、費用負担の軽減を図ることができた。
5	(推奨事業メニュー) 重点交付金	子育て支援課	乳幼児子育て世帯応援事業	原油・物価高騰の負担軽減として3歳未満の乳幼児世帯に対して1人当たり15,000円を支給する。	12,642,526	11,898,825	R5.6.3	R6.3.31	対象世帯への支給実績 830人	原油価格・物価高騰を理由に地域経済及び住民生活への負担が増す中で、本給付金の支給により乳幼児の子育て世帯保護者への経済的負担に対して支援することができた。

●令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業結果一覧

No.	事業区分	担当課	事業名	事業概要	実績額(円)	うち、臨時交付金 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	事業の効果等
6	(推奨事業メニュー) 重点交付金	商工推進室	地域経済応援ポイント事業	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けている住民の経済的負担軽減と地域経済の活性化のため、電子決済を活用したポイントバックキャンペーンを行うとともに、新型コロナウイルス対応における町内事業者のDX推進を行う。	62,000,000	55,146,175	R5.6.19	R5.12.18	町内加盟店舗:101店舗 消費金額:449,267,700円	町内事業者のDX推進と、コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けた住民の経済的負担を軽減することにより、消費増加に伴う地域経済の活性化を図ることができた。
7	(推奨事業メニュー) 重点交付金	農政課	農業資材価格高騰対策助成金事業	コロナ禍における原油価格高騰等の影響による農業資材価格の高騰によって経費増大している農業者を支援するため、負担軽減のため助成金を支給する。	5,420,952	5,310,000	R5.11.1	R6.3.31	農業者180名に対して、農業資材購入費の2分の1を助成(上限30,000円)した。 農業資材価格高騰対策助成金:5,386,032円 通信運搬費:15,120円(振込手数料) 手数料:19,800円(郵便料金)	原油価格高騰等の影響による農業資材価格の高騰によって経費増大している農業者に対して助成金を支給することにより、農業者の負担軽減を図ることができた。
8	(推奨事業メニュー) 重点交付金	学校教育課	私立幼稚園物価高騰対策事業	新型コロナの影響による電気代、ガス代及び燃料費の高騰により運営経費の負担が増加している町内の私立幼稚園(施設型給付を受けない幼稚園)に対して、既存の私立幼稚園運営補助金交付要綱のスキームを活用し、各園の運営経費に対する上乗せ補助を実施する。	600,330	531,000	R5.10.5	R6.3.31	町内の私立幼稚園(施設型給付を受けない幼稚園)3園に対して、1園あたり20万円を補助した。	私立幼稚園(施設型給付を受けない幼稚園)の電気、ガス及び燃料の価格高騰による運営費への影響を低減することができた。
9	通常分	商工推進室	地域経済応援ポイント事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている住民の経済的負担軽減と地域経済の活性化のため、電子決済を活用したポイントバックキャンペーンを行うとともに、新型コロナウイルス対応における町内事業者のDX推進を行う。	3,300,000	3,300,000	R5.6.19	R5.12.18	町内加盟店舗:101店舗 消費金額:449,267,700円	町内事業者のDX推進と、コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けた住民の経済的負担を軽減することにより、消費増加に伴う地域経済の活性化を図ることができた。